

# 財 政 事 情 書

令和2年11月

令和元年度 決 算

令和2年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市



## ま え が き

市は、市民の皆さまに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、令和元年度決算の状況及び令和2年4月1日から令和2年9月30日までの間における収入支出の状況を始め、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

# 目 次

## ま え が き

	ページ
第1 令和元年度決算の状況について .....	1
1 一般会計 .....	1
2 特別会計 .....	14
3 企業会計 .....	15
第2 令和2年度予算に対する上半期収入支出の状況について .....	16
1 一般会計 .....	16
2 特別会計 .....	18
3 企業会計 .....	19
第3 市民の市税負担の状況について .....	20
第4 補助金の交付状況について .....	21
第5 市債及び一時借入金の状況について .....	22
1 市債現在高 .....	22
2 一時借入金 .....	24
第6 市有財産の状況について .....	25
1 公有財産の分類 .....	25
2 公有財産現在高 .....	25
3 基金の状況 .....	27
第7 健全化判断比率等の状況について .....	29
1 健全化判断比率 .....	29
2 資金不足比率 .....	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等 .....	30

## 第1 令和元年度決算の状況について

### 1 一般会計

#### (1) 概要

令和元年度一般会計の決算額は、歳入総額781億7,896万円、歳出総額737億4,115万円で、前年度と比較すると、歳入では9億9,960万円（対前年度比1.3%）の減、歳出では14億6,743万円（同2.0%）の減となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、44億3,781万円となりましたが、このうち令和2年度へ繰越しをした事業の財源として7億7,652万円を充てたので、それを差し引いた令和元年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、36億6,129万円となりました。

#### <令和元年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

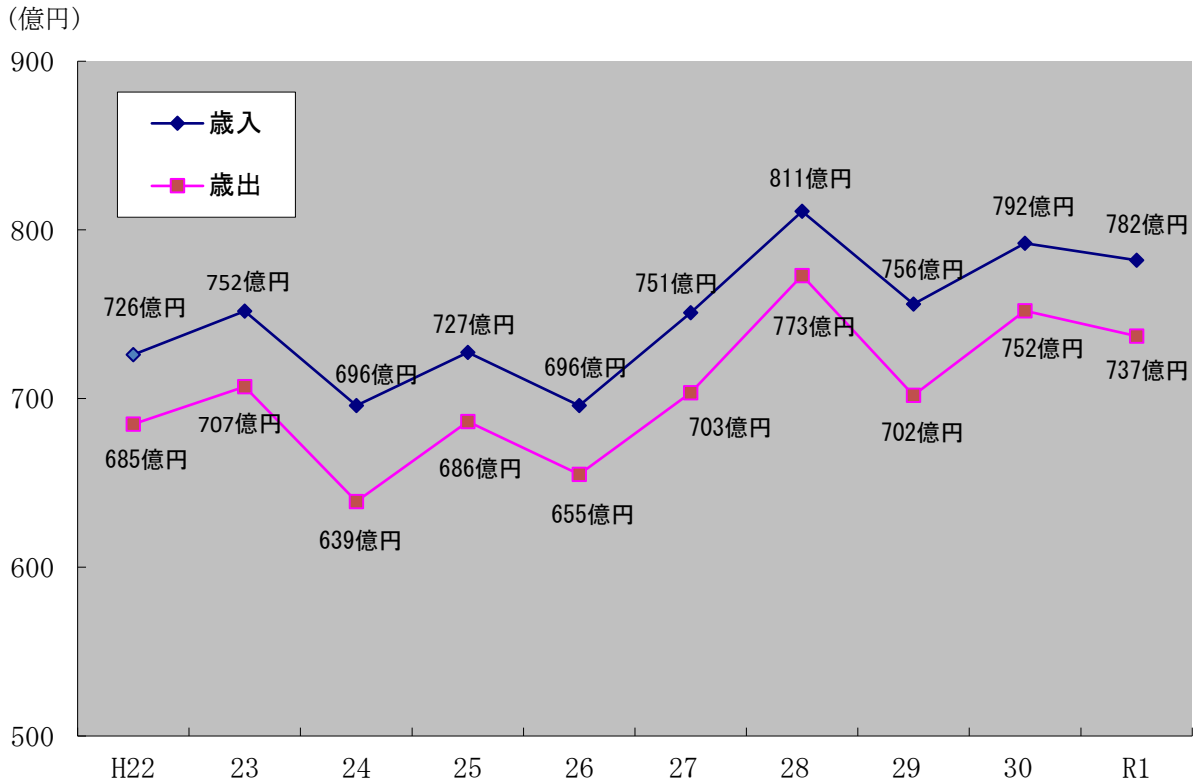
区 分	令和元年度 (a)	平成30年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	81,887,787	80,947,932	939,855	1.2%
歳入総額(A)	78,178,963	79,178,558	△999,595	△1.3%
歳出総額(B)	73,741,154	75,208,583	△1,467,429	△2.0%
差引(A)-(B)	4,437,809	3,969,975		

#### <令和元年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分		令和元年度	平成30年度
歳入総額(A)		78,178,963	79,178,558
歳出総額(B)		73,741,154	75,208,583
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))		4,437,809	3,969,975
	継続費遡次繰越額	306,459	47,064
	繰越明許費繰越額	470,063	554,675
	事故繰越し繰越額	0	4,475
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		776,522	606,214
実質収支額(E) ((C)-(D))		3,661,287	3,363,761
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))		297,526	△744,041

〈一般会計決算規模の推移〉



(2) 歳入

令和元年度の歳入決算額は、781億7,896万円で、予算額に対し95.5%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	増減率(%)
市 税	282億9,991万円	278億2,229万円	4億7,762万円	1.7
地方交付税	71億5,629万円	65億6,685万円	5億8,944万円	9.0
国庫支出金	110億2,079万円	113億8,242万円	△3億6,163万円	△ 3.2
繰 入 金	31億2,215万円	46億4,566万円	△15億2,351万円	△ 32.8
諸 収 入	17億1,073万円	20億1,781万円	△3億708万円	△ 15.2
市 債	78億7,459万円	81億7,252万円	△2億9,793万円	△ 3.6

歳入全体に占める自主財源（市税、使用料、諸収入など、市が自ら確保できる収入）の割合は、55.4%で、繰入金・繰越金の減などにより、前年度に比べ0.7%減少しました。

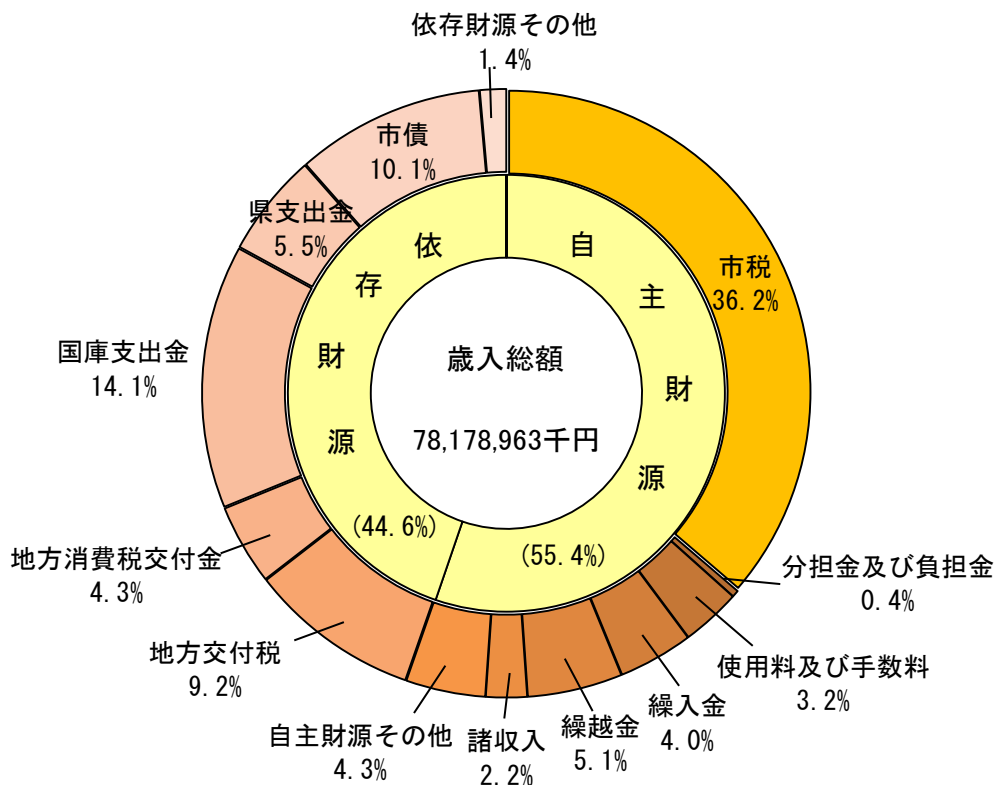
また、依存財源（国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられる収入）の割合は44.6%で、地方交付税の増などにより、前年度に比べ0.7%増加しました。

＜令和元年度一般会計歳入決算状況＞

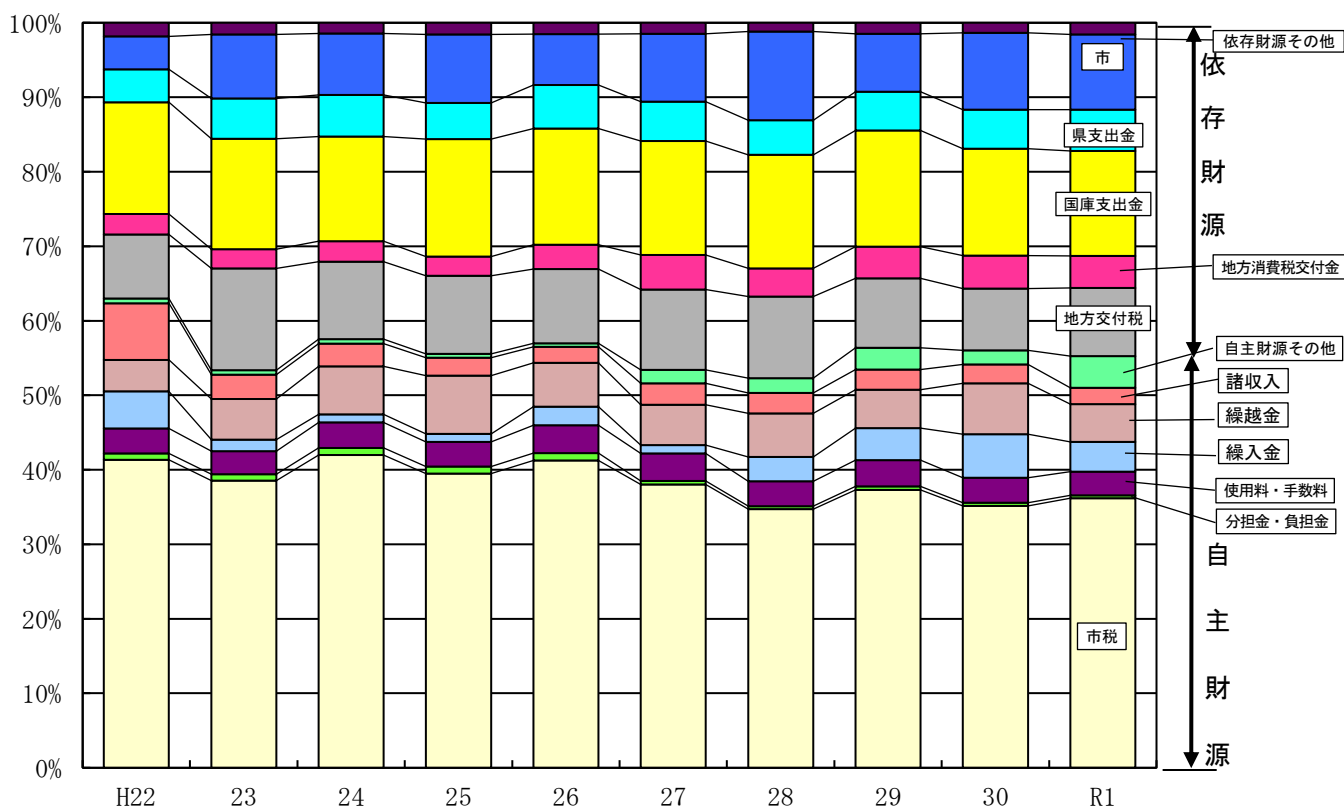
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	収入率 B/A×100	平成30年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	26,824,369	28,299,909	36.2%	105.5%	27,822,289	1.7%
地方譲与税	534,000	569,411	0.7%	106.6%	551,053	3.3%
利子割交付金	30,000	19,562	0.0%	65.2%	41,232	△52.6%
配当割交付金	50,000	108,474	0.1%	216.9%	93,956	15.5%
株式等譲渡所得割交付金	21,000	65,603	0.1%	312.4%	80,739	△18.7%
地方消費税交付金	3,400,000	3,370,764	4.3%	99.1%	3,486,196	△3.3%
ゴルフ場利用税交付金	12,000	15,444	0.0%	128.7%	13,975	10.5%
自動車取得税交付金	30,000	72,924	0.1%	243.1%	139,698	△47.8%
環境性能割交付金	20,000	22,412	0.0%	112.1%	0	皆増
地方特例交付金	309,687	333,587	0.4%	107.7%	113,115	194.9%
地方交付税	7,156,293	7,156,293	9.2%	100.0%	6,566,849	9.0%
交通安全対策特別交付金	27,000	26,461	0.0%	98.0%	27,035	△2.1%
分担金及び負担金	304,167	282,875	0.4%	93.0%	365,605	△22.6%
使用料及び手数料	2,650,296	2,485,440	3.2%	93.8%	2,623,404	△5.3%
国庫支出金	12,330,878	11,020,791	14.1%	89.4%	11,382,422	△3.2%
県支出金	4,771,160	4,328,171	5.5%	90.7%	4,137,833	4.6%
財産収入	357,866	347,309	0.5%	97.1%	372,728	△6.8%
寄附金	4,004,590	2,976,090	3.8%	74.3%	1,116,159	166.6%
繰入金	3,255,440	3,122,153	4.0%	95.9%	4,645,655	△32.8%
繰越金	3,969,975	3,969,975	5.1%	100.0%	5,408,291	△26.6%
諸収入	1,700,777	1,710,726	2.2%	100.6%	2,017,805	△15.2%
市債	10,128,289	7,874,589	10.1%	77.7%	8,172,519	△3.6%
計	81,887,787	78,178,963	100.0%	95.5%	79,178,558	△1.3%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞



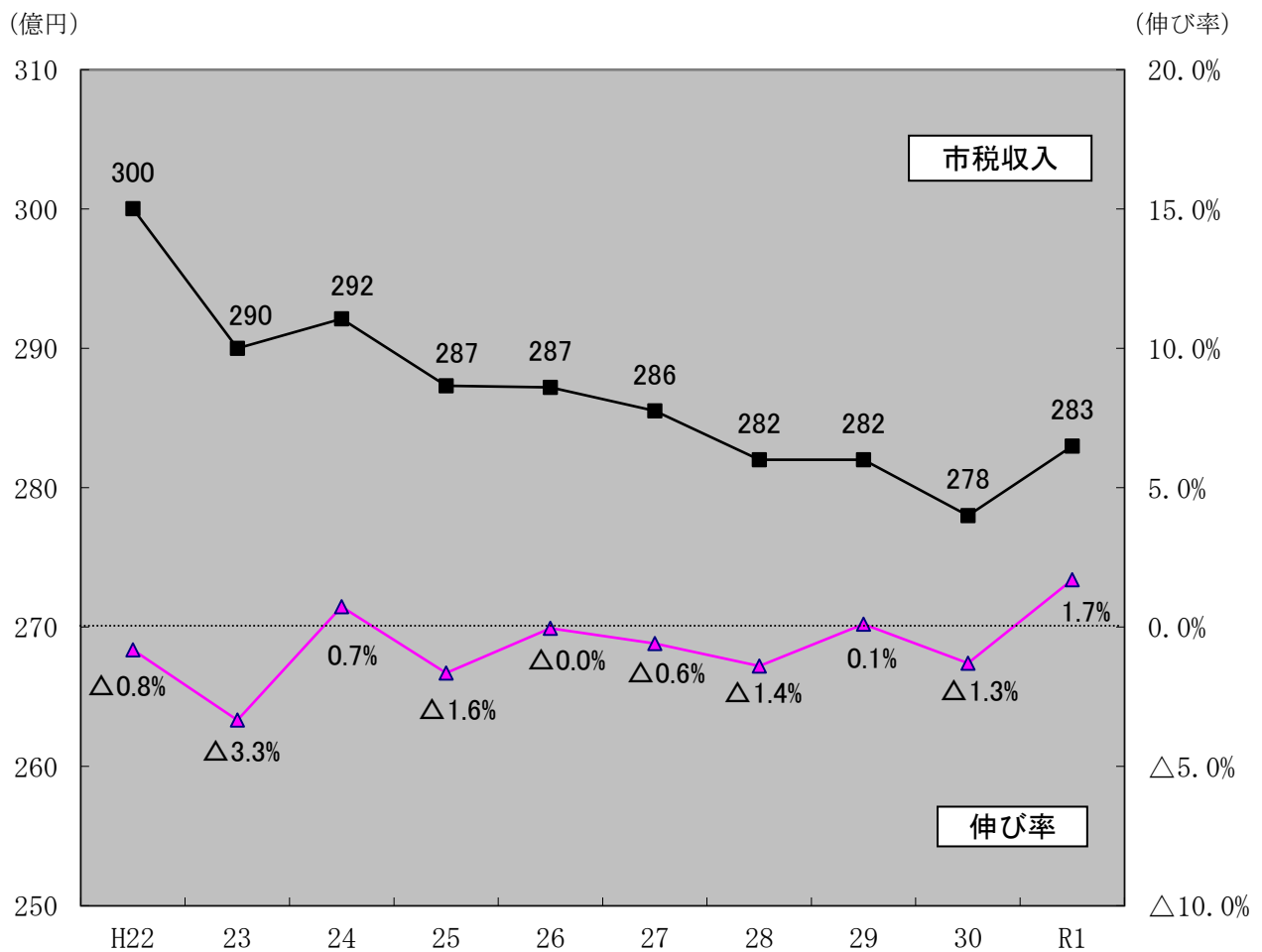


次に、主な歳入について内容を見ます。

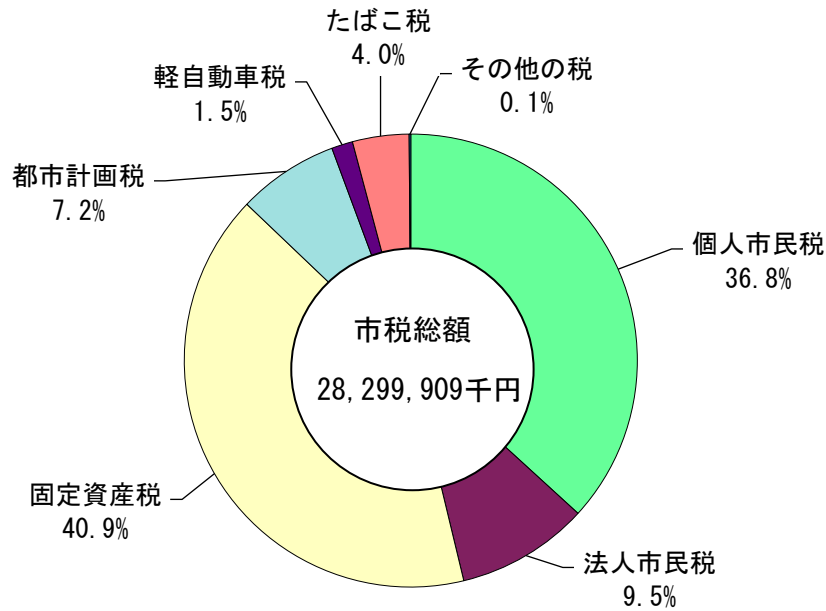
## ア 市税

令和元年度の決算額は、282億9,991万円で、歳入総額の36.2%を占めています。

市税収入は、個人市民税が前年度から1億1,107万円の増、法人市民税が1億8,944万円の増、また、固定資産税が事業者の設備投資による償却資産の増などで1億4,360万円の増となったことにより、市税収入全体としては、4億7,762万円の増額となりました。



＜市税の税目別決算構成比＞



イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国税である消費税と同様に課税される地方消費税の1/2相当額が、市町村に交付されるものです。平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%、令和元年10月から10%に引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

令和元年度の決算額は、33億7,076万円で、歳入総額に占める割合は、4.3%となっています。そのうち社会保障費分の13億4,633万円を各施策に充てています。

前年度決算額（34億8,620万円）と比較すると、1億1,544万円（対前年度比3.3%）の減額となりました。

＜地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途＞

（単位：千円）

項目		決算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	9,650,300	4,578,036	423,178	4,649,086
	老人福祉費	3,160,656	562,568	501,813	2,096,275
	児童福祉費	8,479,301	4,775,109	170,008	3,534,184
	生活保護費	4,084,362	3,119,618	218	964,526
衛生費	保健衛生費	1,847,378	184,116	251,117	1,412,145
合計		27,221,997	13,219,447	1,346,334	12,656,216

ウ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

令和元年度の決算額は、71億5,629万円で、歳入総額に占める割合は、9.2%となっています。

また、前年度決算額（65億6,685万円）と比較すると、5億8,944万円（対前年度比9.0%）の増額となりました。これは、普通交付税が増額となったことなどによるものです。

## エ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。令和元年度の決算額は、110億2,079万円で、歳入総額に占める割合は14.1%となっています。

また、前年度決算額（113億8,242万円）と比較すると、3億6,163万円（対前年度比3.2%）の減額となりました。これは、社会資本整備総合交付金が大甕駅周辺地区整備事業の概成などにより、減額となったことなどによるものです。

## オ 寄附金

寄附金は、民法上贈与と呼ばれているもので、その用途を特定しない一般寄附と、その用途を限定した指定寄附があります。

令和元年度の決算額は、29億7,609万円で、歳入総額に占める割合は、3.8%となりました。

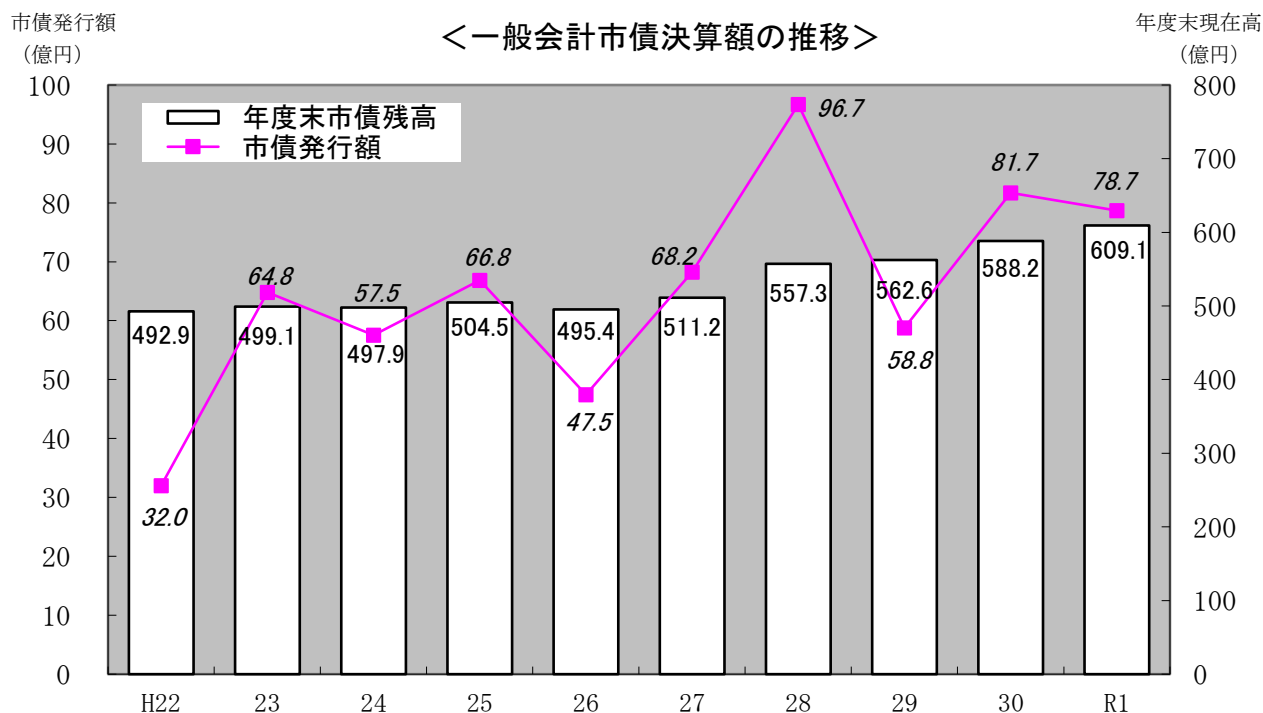
また、前年度決算額（11億1,616万円）と比較すると、18億5,993万円（対前年度比166.6%）の増額となりました。

## カ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

令和元年度の決算額は、78億7,459万円で、歳入総額に占める割合は10.1%となっています。

また、前年度決算額（81億7,252万円）と比較すると、2億9,793万円（対前年度比3.6%）の減額となりました。これは新庁舎建設事業費及び学校給食共同調理場建設事業費の皆減などにより、市債発行額が減額となったことによるものです。



### (3) 歳出

令和元年度の歳出決算額は、737億4,115万円で、予算額に対し90.1%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

#### ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の34.5%、続いて総務費(14.5%)、教育費(12.8%)となっています。

民生費は、自立支援等給付事業費、私立認定こども園運営費及び児童扶養手当支給事業費などの増額により、前年度に比べて7億456万円の増額となりました。

総務費は、新庁舎建設事業費、公共施設マネジメント推進事業費及びひたちの科学を軸としたまちの賑わい創出事業費などの減額により、前年度に比べて17億5,439万円の減額となりました。

教育費は、学校給食共同調理場建設事業費、久慈小校校舎・屋内運動場改築事業費などの減額により、前年度に比べて8億7,805万円の減額となりました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

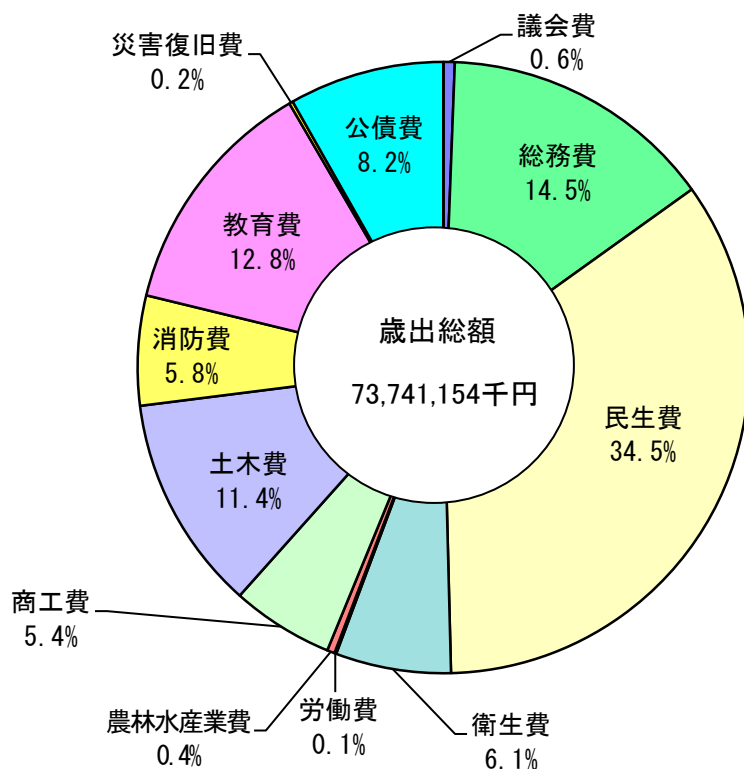
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設・車両整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
災 害 復 旧 費	応急仮設住宅借上事業費、道路橋梁施設、河川施設などの災害復旧費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

〈令和元年度一般会計歳出決算状況〉

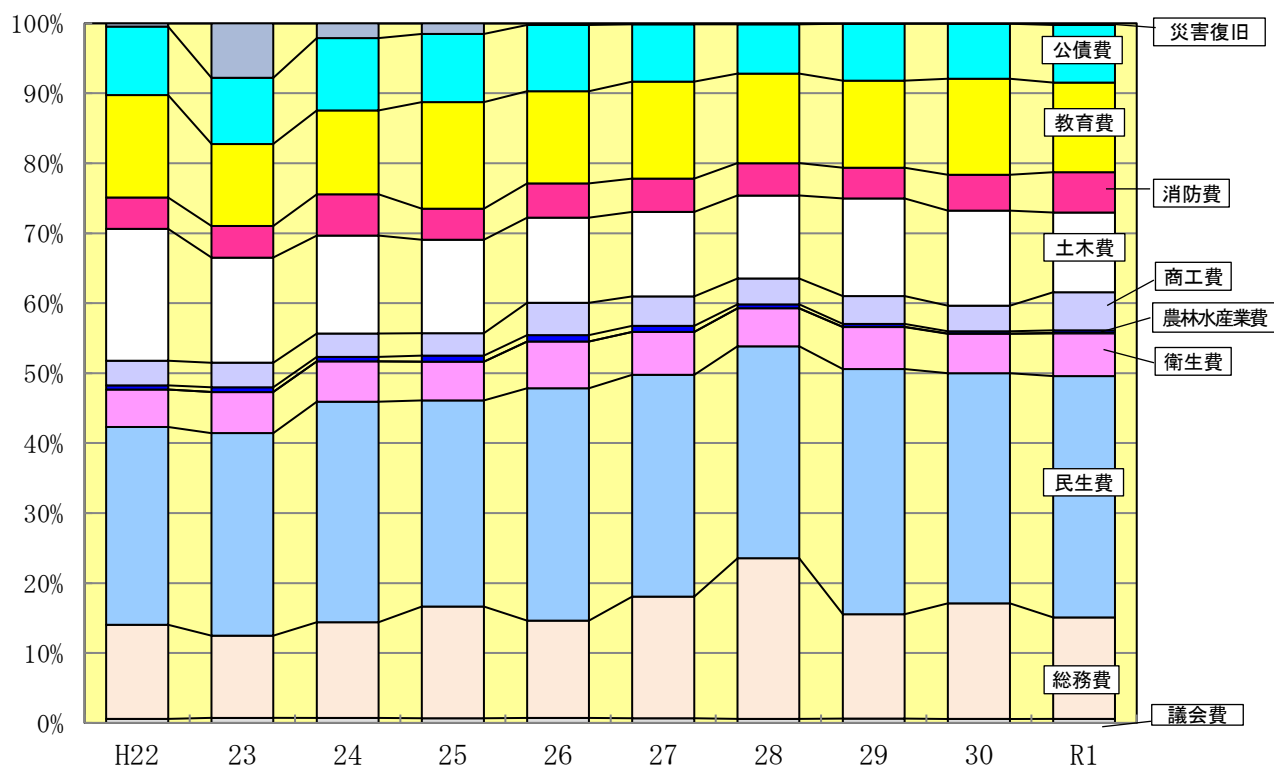
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成30年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
議 会 費	450,523	431,159	0.6%	95.7%	422,593	2.0%
総 務 費	12,153,481	10,680,436	14.5%	87.9%	12,434,823	△14.1%
民 生 費	26,627,194	25,455,092	34.5%	95.6%	24,750,529	2.8%
衛 生 費	4,839,198	4,496,273	6.1%	92.9%	4,218,811	6.6%
労 働 費	46,724	41,833	0.1%	89.5%	32,304	29.5%
農 林 水 産 業 費	274,768	265,671	0.4%	96.7%	261,065	1.8%
商 工 費	4,713,869	4,018,592	5.4%	85.3%	2,751,537	46.0%
土 木 費	9,411,719	8,415,084	11.4%	89.4%	10,207,473	△17.6%
消 防 費	4,322,891	4,254,001	5.8%	98.4%	3,845,335	10.6%
教 育 費	12,582,073	9,447,221	12.8%	75.1%	10,325,273	△8.5%
災 害 復 旧 費	302,057	177,614	0.2%	58.8%	38,786	357.9%
公 債 費	6,058,766	6,058,178	8.2%	100.0%	5,920,054	2.3%
予 備 費	104,524	-	-	-	-	-
計	81,887,787	73,741,154	100.0%	90.1%	75,208,583	△2.0%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を構成比でみると、生活に困っている方や高齢者、あるいは医療福祉費支給制度（通称「マル福」）など、各種支援を行う扶助費が21.0%と最も高く、次いで賃金、旅費、需用費、備品購入費など、消費的性質の経費を計上している物件費が18.0%、道路や学校、公園などの公共施設の建設費用を計上している普通建設事業費が17.8%と続きます。

また、それぞれの性質別経費は、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、令和元年度決算額は、344億9,194万円で歳出総額の46.8%を占めています。

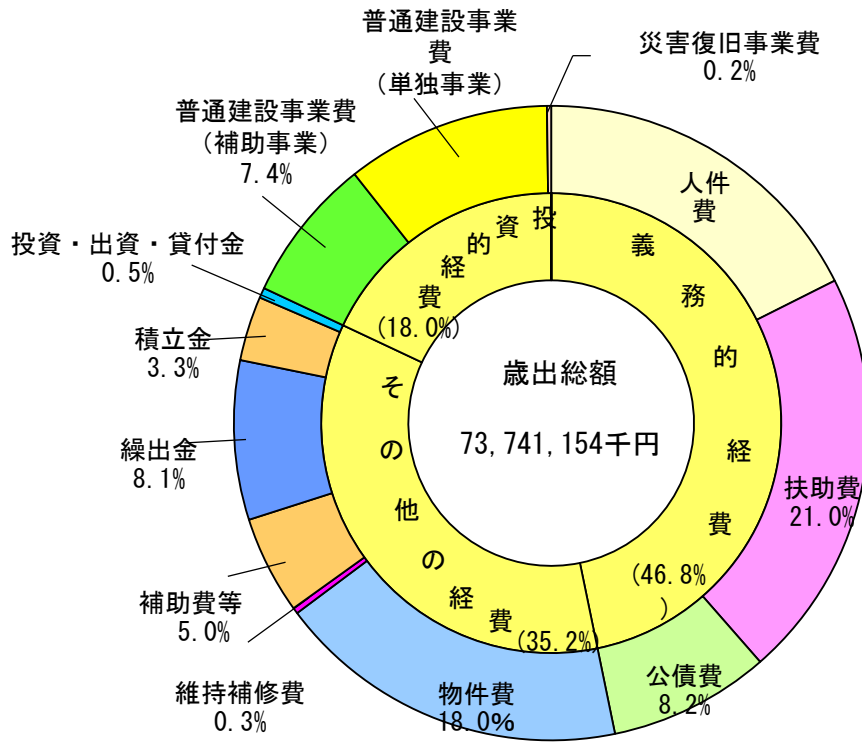
障害福祉サービスの利用の増加や、幼児教育・保育の無償化の影響、高齢化の更なる進行等に伴い、扶助費の占める割合が年々上昇する傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や経常的な事務事業の見直しを進めるなど、義務的経費の削減に努めています。

### <令和元年度一般会計性質別歳出決算状況>

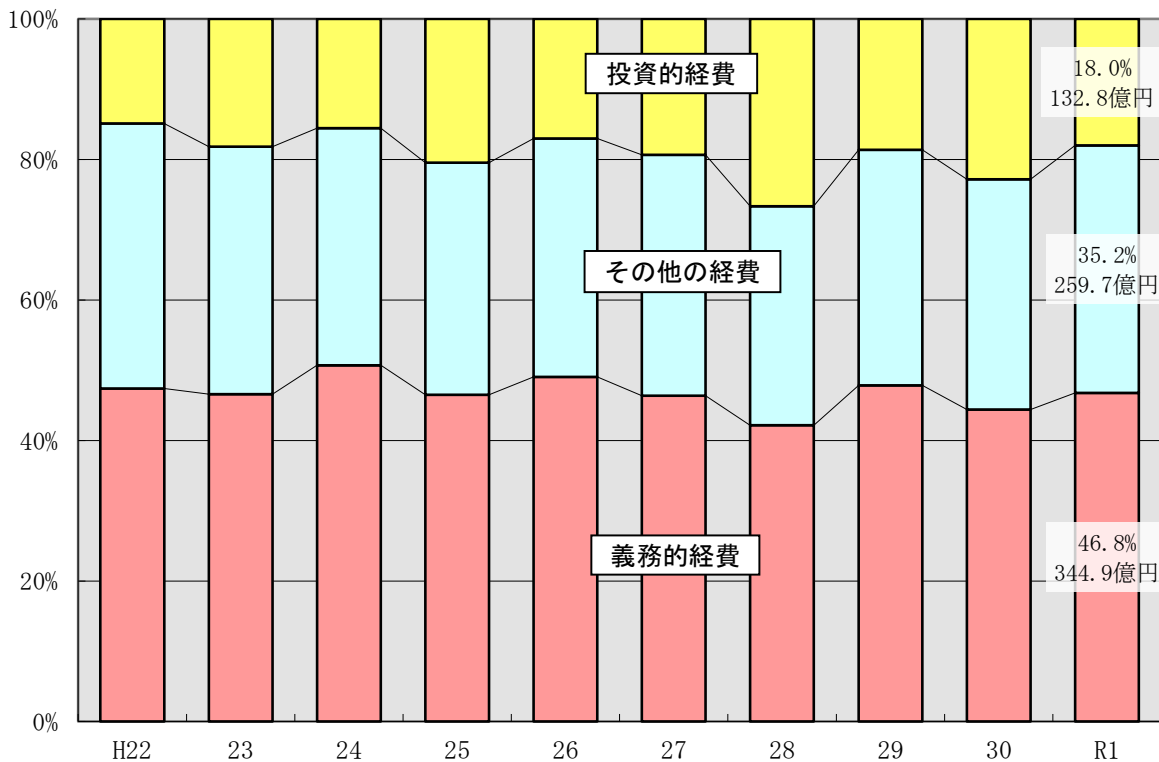
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	令和元年度 A	平成30年度 B		令和元年度	平成30年度
義務的経費	34,491,940	33,385,710	3.3%	46.8%	44.4%
人 件 費	12,970,486	12,700,806	2.1%	17.6%	16.9%
扶 助 費	15,464,458	14,766,253	4.7%	21.0%	19.6%
公 債 費	6,056,996	5,918,651	2.3%	8.2%	7.9%
その他の経費	25,971,708	24,650,172	5.4%	35.2%	32.8%
物 件 費	13,276,688	11,397,305	16.5%	18.0%	15.2%
維 持 補 修 費	224,878	415,644	△45.9%	0.3%	0.5%
補 助 費 等	3,680,056	3,659,927	0.5%	5.0%	4.9%
繰 出 金	5,981,907	5,845,523	2.3%	8.1%	7.8%
積 立 金	2,427,358	2,807,023	△13.5%	3.3%	3.7%
投資・出資・貸付金	380,821	524,750	△27.4%	0.5%	0.7%
投資的経費	13,277,506	17,172,701	△22.7%	18.0%	22.8%
普通建設事業費	13,119,420	17,170,367	△23.6%	17.8%	22.8%
うち補助事業	5,432,098	6,434,965	△15.6%	7.4%	8.5%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	7,687,322	10,735,402	△28.4%	10.4%	14.3%
災害復旧事業費	158,086	2,334	6,673.2%	0.2%	0.0%
うち補助事業	49,060	1,582	3,001.1%	0.1%	0.0%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	109,026	752	14,398.1%	0.1%	0.0%
計	73,741,154	75,208,583	△2.0%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞





#### (4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じていただくため、令和元年度一般会計決算を一般家庭の1か月の家計簿に置き換えてみました。

家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、令和元年度歳入決算額781億7,896万円を月収333,000円(年収約400万円)として計算しています。

#### 日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	令和元年度	前年度比	項 目	令和元年度	前年度比
給 与	170,700円	+4,900円	食 費 (人件費)	55,200円	+1,100円
うち基本給 (市税)	120,600円	+2,100円	医療費 (扶助費)	65,900円	+3,000円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	50,100円	+2,800円	ローンの返済 (公債費)	25,800円	+600円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	33,200円	+5,500円	光熱水費など雑費 (物件費)	56,600円	+8,100円
親からの仕送り (国・県支出金)	65,400円	-700円	子どもへの仕送り (繰出金)	25,500円	+600円
銀行からの借入金 (市債)	33,500円	-1,300円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	57,500円	-17,400円
預金の引出し (繰入金)	13,300円	-6,500円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	17,300円	-500円
前月からの繰越金 (繰越金)	16,900円	-6,100円	普通預金などへの貯金 (積立金)	10,300円	-1,700円
合 計	333,000円	-4,200円	合 計	314,100円	-6,200円

翌月への繰越金  
(収入-支出) +18,900円

#### 収入の状況

全体で4,200円減りました

市税の増加により**基本給**が増えたほか、国からの地方交付税等の**諸手当**も増えたことにより、**給与**が前年度より上がりました。

一方で、大型事業が完了したため、**銀行からの借入金**が減ったほか、**預金の引出し**や**前月からの繰越金**が減ったことにより、1か月の収入が前年度に比べて減っている状況です。

#### 支出の状況

全体で6,200円減りました

新庁舎建設事業や、学校給食共同調理場建設事業、大甕駅周辺地区整備事業、日立港区第3ふ頭地区整備事業などの**家の修繕、増改築**に係る費用が大きく減ったことなどにより、昨年度に比べ支出総額が減っている状況です。

#### 【用語の解説】

◎**人件費**…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。

◎**扶助費**…生活に困っている方や高齢の方、障害をお持ちの皆さまなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。

◎**公債費**…市債を発行して借りたお金(市の借金)を返済するための経費です。

◎**物件費**…施設に係る光熱水費を始め、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い(委託)する経費です。

◎**繰出金**…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。

◎**維持補修費**…建物の管理や補修のために使う経費です。

◎**普通建設事業など**…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。

◎**補助費等**…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。

◎**貸付金など**…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。

◎**積立金**…市の基金(貯金)に積み立てる経費です。

## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の令和元年度決算の状況は、下表のとおりです。

### <令和元年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 A－B	平成30年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	15,171,862	14,690,828	14,489,027	201,801	15,347,885	△5.6%
介護保険事業	15,731,470	15,335,644	15,263,378	72,266	15,035,079	1.5%
介護サービス事業	625,419	623,465	623,389	76	631,953	△1.4%
戸別合併処理浄化 槽事業	23,761	22,602	22,597	5	22,475	0.5%
後期高齢者医療事 業	2,932,975	2,732,691	2,727,249	5,442	2,648,229	3.0%
計	34,485,487	33,405,230	33,125,640	279,590	33,685,621	△1.7%

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業及び下水道事業の2事業です。企業会計には、経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の令和元年度決算の状況は、下表のとおりです。

#### <令和元年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,708,630	3,746,054	△1.0%
	収益的支出	3,298,328	3,287,766	0.3%
	資本的収入	1,019,913	1,015,196	0.5%
	資本的支出	2,476,139	2,801,618	△11.6%
下水道事業	収益的収入	4,092,571	4,164,212	△1.7%
	収益的支出	3,664,196	3,725,951	△1.7%
	資本的収入	947,038	1,215,389	△22.1%
	資本的支出	2,151,385	2,518,103	△14.6%

## 第2 令和2年度予算に対する上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の令和2年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <令和2年度一般会計歳入予算額と収入状況（令和2年9月30日現在）>

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	27,484,974	15,748,995	57.3 %
地 方 譲 与 税	572,000	175,532	30.7
利 子 割 交 付 金	19,000	8,506	44.8
配 当 割 交 付 金	50,000	23,735	47.5
株式等譲渡所得割交付金	21,000	0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	290,000	131,157	45.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	2,311,236	64.2
ゴルフ場利用税交付金	12,000	3,288	27.4
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	9,156	22.9
地 方 特 例 交 付 金	98,000	160,652	163.9
地 方 交 付 税	5,000,000	6,385,328	127.7
交通安全対策特別交付金	25,000	14,804	59.2
分 担 金 及 び 負 担 金	233,266	81,278	34.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,530,754	1,124,341	44.4
国 庫 支 出 金	30,482,990	22,299,244	73.2
県 支 出 金	5,156,521	416,981	8.1
財 産 収 入	358,180	70,342	19.6
寄 附 金	1,032,268	385,570	37.4
繰 入 金	7,644,831	0	0.0
繰 越 金	4,437,809	4,437,809	100.0
諸 収 入	1,617,695	311,558	19.3
市 債	9,394,400	0	0.0
計	100,100,688	54,099,512	54.0

<令和2年度一般会計歳出予算額と支出状況（令和2年9月30日現在）>

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	466,963	227,149	48.6 <sup>%</sup>
総 務 費	28,728,835	20,955,412	72.9
民 生 費	27,717,391	10,351,827	37.3
衛 生 費	5,233,430	1,437,536	27.5
労 働 費	108,029	38,632	35.8
農 林 水 産 業 費	325,424	108,086	33.2
商 工 費	5,523,970	2,188,302	39.6
土 木 費	9,752,647	2,651,903	27.2
消 防 費	3,418,502	1,492,210	43.7
教 育 費	11,983,652	3,447,356	28.8
災 害 復 旧 費	231,298	9,538	4.1
公 債 費	6,298,556	3,104,598	49.3
予 備 費	311,991	0	0.0
計	100,100,688	46,012,549	46.0

## 2 特別会計

特別会計の令和2年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <令和2年度特別会計予算額と収入支出の状況（令和2年9月30日現在）>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合 (%)	支出済額	支出割合 (%)
国民健康保険事業	14,683,189	5,725,494	39.0	5,126,656	34.9
介護保険事業	16,948,968	6,315,798	37.3	6,547,831	38.6
介護サービス事業	713,299	164,234	23.0	349,766	49.0
戸別合併処理浄化槽事業	24,113	3,772	15.6	9,145	37.9
後期高齢者医療事業	3,039,773	1,164,378	38.3	827,953	27.2
計	35,409,342	13,373,676	37.8	12,861,351	36.3

### 3 企業会計

企業会計の令和2年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。

企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

#### <令和2年度企業会計予算額と収入支出の状況（令和2年9月30日現在）>

（単位：千円）

会計名	区分	予算現額	執行状況	
			収入・支出済額	執行割合(%)
水道事業	収入	4,969,427	1,611,598	32.4
	支出	6,309,535	2,956,294	46.9
下水道事業	収入	5,629,211	1,576,910	28.0
	支出	6,526,149	1,756,935	26.9
計	収入	10,598,638	3,188,508	30.1
	支出	12,835,684	4,713,229	36.7

### 第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さまからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

令和元年度の市税決算額は、282億9,991万円となっており、市民の皆さまの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

#### 〈市民の市税負担の状況〉

税目	区分	令和元年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	27,126,408 千円	347,191 円	155,328 円
	市民税	13,086,438	167,494	74,934
	固定資産税	11,569,428	148,077	66,248
	軽自動車税	428,092	5,479	2,451
	都市計画税 (注2)	2,041,948	26,135	11,692
	鉱産税	502	6	3
	間接税	1,173,501	15,020	6,720
	市たばこ税	1,140,688	14,600	6,532
	入湯税 (注2)	32,813	420	188
	計	28,299,909	362,211	162,048

(注1) 世帯数 78,131世帯、人口 174,639人 (R2.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

**都市計画税**は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の整備費用の一部に充てられています。

**入湯税**は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。



#### 第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開する上で重要な役割を果たしています。

令和元年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

#### ＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位：千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	75	1,038,076	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 200,000</li> <li>・私立保育園整備費補助 111,644</li> <li>・地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助 87,877</li> <li>・市社会福祉協議会運営費補助 77,481</li> <li>・公的病院等医療体制強化事業費補助 67,500</li> </ul>
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	55	103,822	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市中学校体育連盟補助 10,986</li> <li>・日立風流物・日立のささら特別公開管理事業補助 8,559</li> <li>・市文化協会運営事業補助 7,304</li> <li>・市自然の村協力会補助 6,481</li> <li>・吉田正記念事業推進委員会補助 6,378</li> </ul>
産業 「活力ある産業のまち」	80	381,368	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治・振興金融融資保証料補給 62,495</li> <li>・自治・振興金融利子補給 47,276</li> <li>・産業集積促進奨励金 37,268</li> <li>・一般社団法人日立市観光物産協会補助 51,017</li> <li>・第2の街なかマイクロクリエイションオフィス整備事業補助 20,000</li> </ul>
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	28	327,853	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 103,500</li> <li>・下水道使用料納付組合奨励金 100,080</li> <li>・市民生活バス路線確保対策事業補助 33,208</li> <li>・十王地区市民生活バス路線確保対策事業補助 18,449</li> <li>・地方バス路線維持費補助 16,510</li> </ul>
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	14	89,377	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯設置費補助 59,991</li> <li>・新エネルギー機器普及促進事業補助 14,158</li> <li>・自主防災組織育成事業補助 3,723</li> <li>・エコフェスひたち2019実行委員会補助 3,385</li> <li>・環境教育活動支援事業補助 3,001</li> </ul>
協働 「みんなで築くまち」	18	81,619	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市コミュニティ推進協議会補助 32,624</li> <li>・市制施行80周年記念事業実行委員会補助 19,787</li> <li>・政務活動費補助 10,298</li> <li>・国体支援コミュニティ活動推進事業補助 4,396</li> <li>・地域集会所建設等補助 3,362</li> </ul>
計	270	2,022,115	

## 第5 市債及び一時借入金の状況について

### 1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担していただくことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

令和元年度末現在の一般会計の市債残高は、609億1,316万円で、南部地区消防庁舎整備事業費や大甕駅周辺地区整備事業費、豊浦小学校校舎改築事業費、日高小学校校舎改築事業費、滑川団地建替事業費などの増加により、前年度（588億2,465万円）に比べ、20億8,851万円増加しました。

また、特別・企業会計の市債残高は、298億7,548万円で、下水道事業債などの減少により、前年度（316億939万円）に比べ、17億3,391万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、令和元年度末現在の市民1人当たりの市債残高は、一般会計で34.9万円となり、前年度（33.2万円）に比べて増加しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民1人当たりの市債残高は52.0万円となり、前年度（51.1万円）から増加しています。

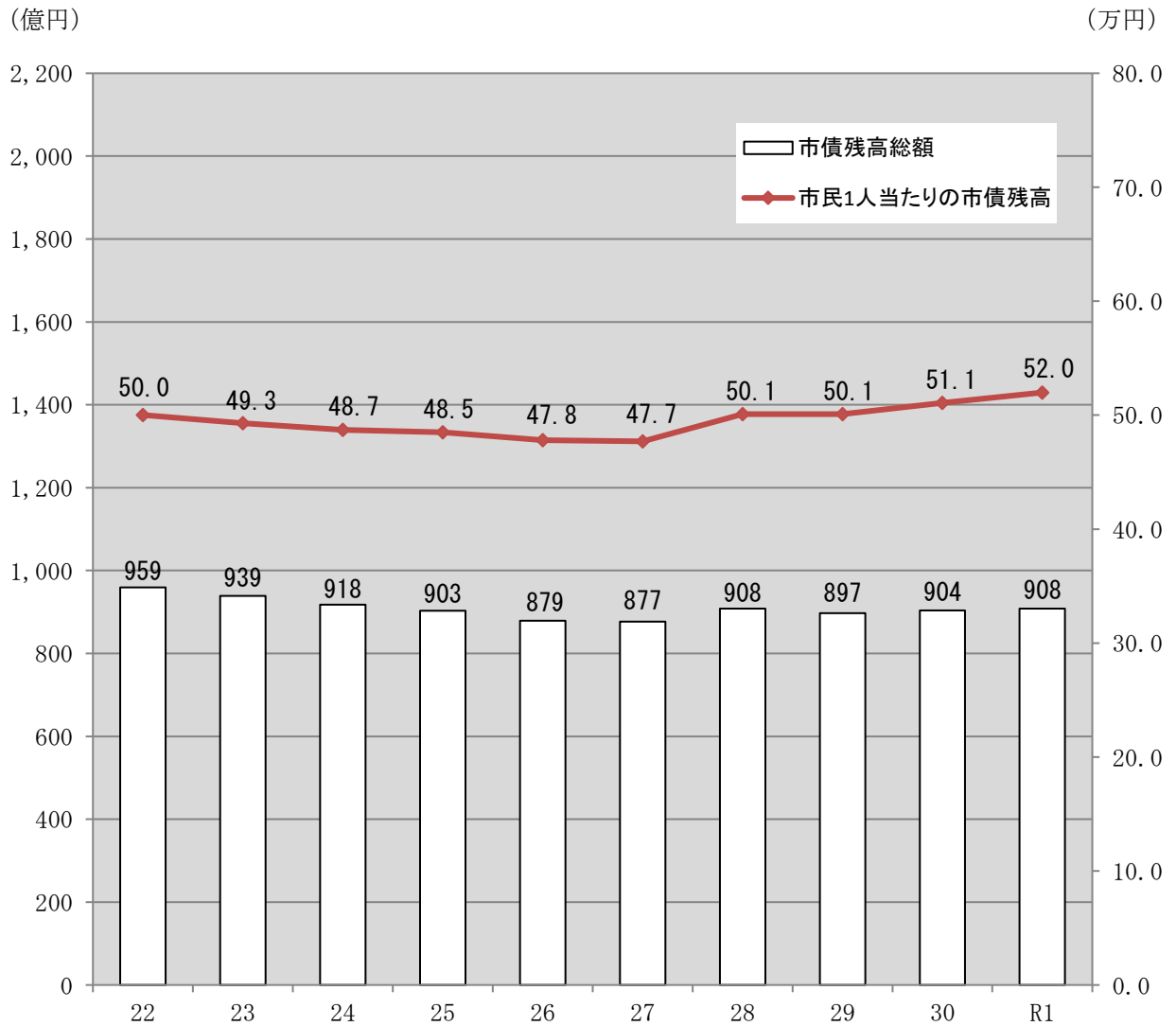
(注) 人口 174,639人 (R2.4.1現在 常住人口)

＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

会計名	事業別	令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	3,306,038	3,037,612
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	17,411,911	17,190,643
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,193,428	780,481
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,152,354	2,035,027
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	15,048	19,331
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	0	48,610
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	555,296	725,995
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	24,585,275	24,008,429
	そ の 他	11,693,811	10,978,519
	計	60,913,161	58,824,647
特 別 ・ 企 業 会 計	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	111,834	117,441
	水 道 事 業 債	15,043,699	15,232,773
	下 水 道 事 業 債 (注)	14,719,948	16,259,177
	計	29,875,481	31,609,391
	合 計	90,788,642	90,434,038

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

## ＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



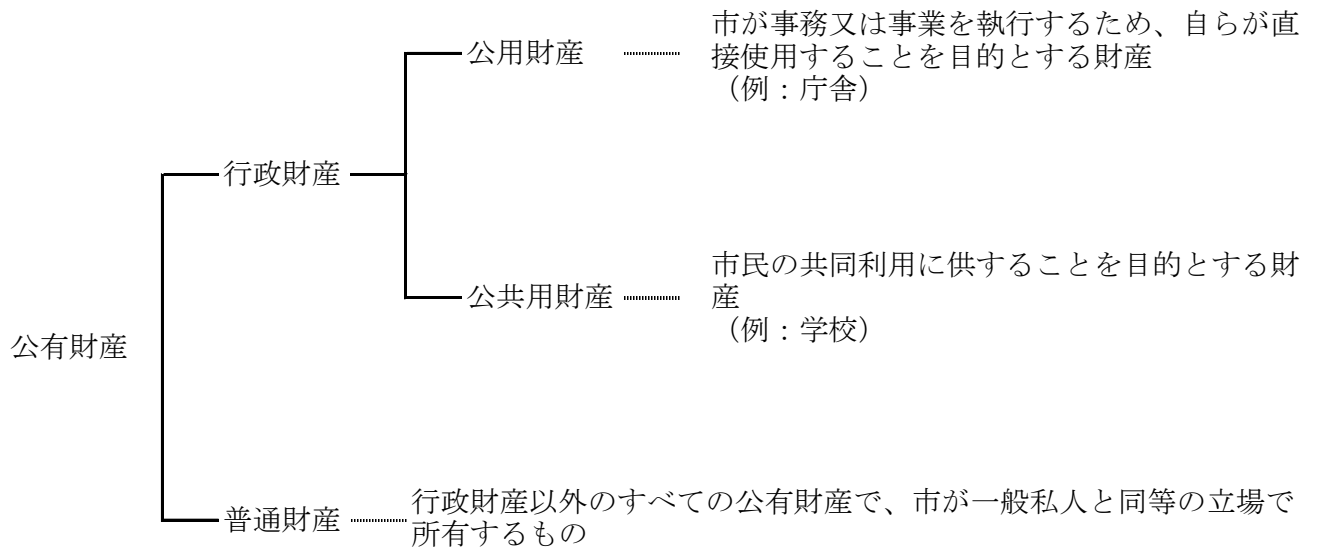
## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

令和元年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況について

### 1 公有財産の分類



### 2 公有財産現在高

令和2年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

## ＜公有財産現在高表＞

(令和2年3月31日現在)

区分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成31年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土地	m <sup>2</sup>	245,853.21	5,082,027.97	5,327,881.18	2,842,986.01	8,170,867.19	8,161,566.97	9,300.22	
建物	m <sup>2</sup>	57,845.18	724,149.16	781,994.34	11,588.11	793,582.45	795,411.19	△1,828.74	
立木 (推定蓄積)	市有林	m <sup>3</sup>	—	—	—	28,675.88	28,675.88	28,433.83	242.05
	分収林	m <sup>3</sup>	—	—	—	50,954.34	50,954.34	50,954.46	△0.12
船舶	隻	—	—	—	—	—	—	0	
地上権	m <sup>2</sup>	—	—	425,582.53	17,505.47	443,088.00	440,287.45	2,800.55	
温泉権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有価証券	千円	—	—	—	—	120,848	120,848	0	
出資による権利	千円	—	—	—	—	595,382	604,075	△8,693	

### 3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、确实かつ効率的な運用に努めています。

#### (1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

令和2年度上半期における積立基金の積立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

#### ＜ 積 立 基 金 の 状 況 ＞

令和2年4月 1日から

令和2年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	令和2年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財 政 調 整 基 金	5,198,312	2,252,927	1,060,360	6,390,879
市 債 償 還 基 金	9,963,592	1,500,784	2,130,662	9,333,714
市 営 住 宅 等 敷 金 基 金	148,718	3,443	11,488	140,673
田 淵 ナ ツ 福 祉 基 金	112,287	0	0	112,287
福 祉 事 業 基 金	98,996	99	0	99,095
文 化 振 興 基 金	22,440	0	0	22,440
緑 化 基 金	106,532	0	0	106,532
国 際 交 流 基 金	10,300	0	0	10,300
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	11,075	0	0	11,075
国民健康保険事業財政調整基金	297,238	80,524	0	377,762
日立鞍掛山霊園管理基金	690,606	55,590	89,224	656,972
✓ 田 正 記 念 事 業 基 金	49,147	7,866	2,370	54,643
介護保険給付費準備基金	2,429,734	1,303	0	2,431,037
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	119,027	27	0	119,054
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	140,905	0	0	140,905
鵜 来 来 の 湯 十 王 整 備 基 金	98,097	122	11,885	86,334
環 境 教 育 基 金	50,142	5	3,233	46,914
地 域 振 興 基 金	1,778,513	0	0	1,778,513
久 慈 サ ン ピ ア 日 立 等 整 備 基 金	47,353	11,036	2,959	55,430
未 来 を ひ ら く 子 ど も 教 育 基 金	90,369	78	10,598	79,849
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	4,183,461	2,986	1,009,022	3,177,425
日立シビックセンター科学館整備基金	536,475	0	90,475	446,000
日立市産業団地整備事業基金	0	84,304	0	84,304
日立市森林環境譲与税基金	0	8,496	0	8,496
計	26,183,319	4,009,590	4,422,276	25,770,633

(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

令和2年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

< 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

令和2年4月 1日から

令和2年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	令和2年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
高額療養費貸付基金	現金・預金	15,830	1,240	1,195	15,875
	貸付金	7,170	1,195	1,240	7,125
	小 計	23,000	2,435	2,435	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	276,832	25,386	47,266	254,952
	貸付金	296,831	47,266	25,386	318,711
	小 計	573,663	72,652	72,652	573,663
計		596,663	75,087	75,087	596,663



## 第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における令和元年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

### 1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が93.5%（令和元年度決算値）と高い水準にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

#### 【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成30年度の 県内44市町村の平均値 (9月末時点の速報値)
	令和元年度	平成30年度			
実質赤字比率	－ ※1	－ ※1	11.50	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	－ ※1	－ ※1	16.50	30.00	赤字団体なし
実質公債費比率	▲0.7	▲1.1	25.0	35.0	6.7
将来負担比率	－ ※1	－ ※1	350.0	基準なし	41.9

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がなく、将来負担比率は算出されないため、「－」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

### 2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	8,398	－	－ ※1	20.0
水道事業会計	2,985,217	－	－ ※1	20.0
下水道事業会計	2,567,280	－	－ ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「－」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

### 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	令和元年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲					
一般会計等	一般会計	3,564,969	↑ 実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費比 率	将来 負担 比率	資金 不足 比率	
	小計(実質収支額)	3,564,969						
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	201,801	↓ 実質 収支 額	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費比 率	将来 負担 比率	資金 不足 比率	
	介護保険事業特別会計	72,266						
	介護サービス事業特別会計	76						
	後期高齢者医療事業特別会計	5,442						
	公営企業会計 法非適用企業 法適用企業	戸別合併処理浄化槽事業特別会計						5
	水道事業会計	2,041,613						
	下水道事業会計	168,134						
合計(連結実質収支額等)		6,054,306						
広域連合・一部事務組合 (日立・高萩広域下水道組合など)								
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)								

※ 実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※ 公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※ 上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

#### 各指標の解説

##### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

##### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、1年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

##### (5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。